



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月14日

上場会社名 GMOコマース株式会社 上場取引所 東
コード番号 410A URL <http://www.gmo-c.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山名 正人
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 七海 智 (TEL) 03(3770)7030
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|----------------|-----|---|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年12月期第1四半期 | 710 | — | 157 | — | 158 | — | 111 | — |
| 2025年12月期第1四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年12月期第1四半期 | 20.12 | 19.65 |
| 2025年12月期第1四半期 | — | — |

(注) 1. 当社は、2025年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、数値及び対前年同四半期増減率並びに2026年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2026年12月期第1四半期 | 3,893 | 2,665 | 68.5 |
| 2025年12月期 | 4,038 | 2,776 | 68.7 |

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 2,665百万円 2025年12月期 2,776百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年12月期 | — | 0.00 | — | 40.30 | 40.30 |
| 2026年12月期 | — | — | — | — | — |
| 2026年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 48.24 | 48.24 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,956 | 20.2 | 640 | 22.3 | 641 | 26.2 | 423 | 23.6 | 74.22 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年12月期1Q | 5,530,536株 | 2025年12月期 | 5,529,204株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年12月期1Q | —株 | 2025年12月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2026年12月期1Q | 5,529,692株 | 2025年12月期1Q | —株 |

(注) 1. 当社は、2025年12月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2025年12月期第1四半期の期中平均株式数（四半期累計）の記載をしておりません。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明資料の入手方法について)

当社は、2026年5月15日に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当四半期累計期間の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当四半期累計期間の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (セグメント情報等の注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (継続企業的前提に関する注記) | 7 |
| (キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 7 |
| (重要な後発事象) | 7 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、賃上げの浸透やインバウンド需要の質的変容を背景に、サービス業を中心に概ね堅調に推移いたしました。一方で、地政学リスクに伴う資源価格の不安定化や国内金利の動向、継続的な労働力不足など、先行き不透明な状況が続いております。店舗運営においては、こうしたコスト上昇を補うためのテクノロジー活用による生産性向上が、喫緊の経営課題となっております。

このような状況の中、当社の事業領域である店舗販促DX（注1）・CX（注2）ソリューション事業においては、消費者のデジタルシフトが一段と進展しており、店舗事業者にとって、オンラインとオフラインを融合した効果的なマーケティング戦略の重要性が増しております。また、顧客体験価値の向上に対する意識も高まっており、データに基づいたパーソナライズされた情報提供やコミュニケーションが求められております。

「すべてのお店の『マーケティングプラットフォーム』に」を経営理念として掲げる当社は、引き続き小売・飲食・サービス業界等を中心とした店舗事業者の事業成長に貢献することを目指し、マーケティングDX推進とCX向上を支援するソリューションを提供しております。当社が考えるCX（顧客体験）向上とは、店舗事業者が顧客一人ひとりのニーズや状況を理解し、最適な情報やサービスを提供することで、顧客とのエンゲージメントを高め、長期的な関係を構築していくことです。そのため、当社は、顧客データの収集・分析、パーソナライズされたマーケティング施策の実施、効果測定・改善提案など、CX（顧客体験）向上に必要なあらゆるサービスをワンストップで提供しております。

当第1四半期累計期間においては、ARR（年間経常収益）最大化に向けた最優先事項である「顧客店舗数の拡大」が好調に推移いたしました。具体的には、AIを活用した独自のデータ基盤と専任チームによる伴走型支援の強みが評価され、直販営業による新規獲得が伸長しました。また、既存ブランド内での導入店舗追加（横展開）が加速したほか、GMOインターネットグループの顧客基盤を活かした相互送客や販売パートナーとの連携強化により、理美容・医療といった業種への浸透も進んでおります。これらの結果、期末の顧客店舗数は2025年12月末の17,011店舗から17,514店舗へと拡大いたしました。

顧客単価（ARPU）については、前事業年度末の12,205円から12,035円と微減いたしましたが、これは店舗数拡大に伴い、導入初期段階の店舗構成比が一時的に高まったことによるものであり、今後、運用データの蓄積に伴うパーソナライズ配信の活性化（アップセル）を通じて、中長期的な単価向上を実現していく方針です。

また、資本効率の向上と株主還元の拡充を目的として、2026年3月23日に自己株式の取得を決議いたしました。本施策は1株当たり利益（EPS）および自己資本利益率（ROE）の向上を通じて、株主の皆様への利益還元を推進するものであり、今後も強固な財務基盤を維持しつつ、機動的な資本政策と成長投資を両立させ、持続的な企業価値向上に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は710,233千円、営業利益は157,402千円、経常利益は158,777千円、四半期純利益は111,248千円となりました。

なお、当社は、CX向上ソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。また、2025年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2025年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(注) 1. DX

デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）の略語で、企業がデータやデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデルなどを抜本的に変革し、顧客に新しい価値を提供し競争優位性を築くことを意味します。

(注) 2. CX（顧客体験）

カスタマーエクスペリエンス（Customer Experience）の略語で、一般的に「顧客体験」と訳されますが、顧客が企業やブランド、商品と接する中で得られるあらゆる体験を指します。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

＜資産、負債及び純資産の状況＞

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ144,385千円減少し、3,893,882千円となっております。主たる変動要因は、配当金の支払及び法人税等の税金納付により現金及び預金が減少したことでありま

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ33,808千円減少し、1,228,394千円となっております。主たる変動要因は、仕入原価の減少に伴い買掛金が17,843千円減少、賞与支給に伴い賞与引当金が14,430千円減少したことあります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ110,576千円減少し、2,665,488千円となっております。主たる変動要因は、利益剰余金が111,578千円減少（四半期純利益により111,248千円増加、配当金の支払により222,826千円減少）したことあります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績見通しにつきましては、2026年2月10日に公表いたしました業績予想から変更ありません。今後、業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2025年12月31日) | 当第1四半期会計期間 (2026年3月31日) |
|---------------|------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,907,986 | 2,421,708 |
| 売掛金 | 751,540 | 815,582 |
| その他 | 45,071 | 313,428 |
| 貸倒引当金 | △15,718 | △12,772 |
| 流動資産合計 | 3,688,879 | 3,537,946 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 46,200 | 45,390 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,205 | 1,092 |
| 有形固定資産合計 | 47,406 | 46,483 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 182,653 | 185,934 |
| ソフトウェア仮勘定 | 34,265 | 40,019 |
| 無形固定資産合計 | 216,919 | 225,954 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 85,063 | 83,498 |
| 投資その他の資産合計 | 85,063 | 83,498 |
| 固定資産合計 | 349,389 | 355,936 |
| 資産合計 | 4,038,268 | 3,893,882 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2025年12月31日) | 当第1四半期会計期間 (2026年3月31日) |
|-------------|------------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 772,693 | 754,850 |
| 未払法人税等 | 34,545 | 53,279 |
| 契約負債 | 177,519 | 177,488 |
| 賞与引当金 | 16,430 | 2,000 |
| 役員賞与引当金 | 18,072 | 4,000 |
| その他 | 202,684 | 196,512 |
| 流動負債合計 | 1,221,947 | 1,188,131 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 40,255 | 40,263 |
| 固定負債合計 | 40,255 | 40,263 |
| 負債合計 | 1,262,203 | 1,228,394 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,103,284 | 1,103,534 |
| 新株式申込証拠金 | — | 500 |
| 資本剰余金 | 1,103,284 | 1,103,534 |
| 利益剰余金 | 569,496 | 457,917 |
| 株主資本合計 | 2,776,065 | 2,665,488 |
| 純資産合計 | 2,776,065 | 2,665,488 |
| 負債純資産合計 | 4,038,268 | 3,893,882 |

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

| | 当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 710,233 |
| 売上原価 | 172,118 |
| 売上総利益 | 538,114 |
| 販売費及び一般管理費 | 380,711 |
| 営業利益 | 157,402 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 1,981 |
| 助成金収入 | 400 |
| その他 | 2 |
| 営業外収益合計 | 2,384 |
| 営業外費用 | |
| 株式交付費 | 9 |
| 寄付金 | 1,000 |
| 営業外費用合計 | 1,009 |
| 経常利益 | 158,777 |
| 税引前四半期純利益 | 158,777 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 45,964 |
| 法人税等調整額 | 1,564 |
| 法人税等合計 | 47,529 |
| 四半期純利益 | 111,248 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社の事業セグメントは、CX向上ソリューション事業の単一セグメントの為、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日) |
|-------|---|
| 減価償却費 | 16,022千円 |

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年3月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について、以下のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の一層の拡充と、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|---|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の数 | 166,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.00%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 265,600千円(上限) |
| ④自己株式取得の期間 | 2026年4月1日～2026年6月30日 |
| ⑤取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(3) 自己株式の取得状況

上記の自己株式に関する取締役会決議に基づき、2026年4月1日から2026年4月30日までに当社普通株式53,400株(取得価額64,541千円)を取得いたしました。